

平成 27 年度
小 城 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

小 城 市 監 査 委 員

小監第 41 号
平成 28 年 7 月 27 日

小城市長 江里口 秀次 様

小城市監査委員 堤 茂人

小城市監査委員 合瀬 健一

平成 27 年度小城市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 27 年度小城市公営企業会計の決算及び決算付属書類の審査を実施したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

審査の対象	1
審査の期間	1
審査の方法	1
審査の結果	1
<水道事業会計>	
1 業務実績	2
2 予算執行状況	3
3 経営成績	6
4 財政状態	9
5 総括	11
審査資料	12
<病院事業会計>	
1 業務実績	20
2 予算執行状況	22
3 経営成績	25
4 財政状態	27
5 総括	29

凡 例

- 1 文中等に用いる比率は、原則として小数点第1位未満を四捨五入した。
- 2 各表中の表示の符号は、次のとおりである。
 - 「 - 」は、マイナス
 - 「 - 」は、該当数値のないもの
 - 「0.0」又は「100.0」は、小数点第1位未満に数値があるもの
 - 「皆増」は、前年度、0又は該当数値がなく比率が出せないもの
 - 「皆減」は、当年度、0又は該当数値がなく比率が出せないもの
- 3 予算執行状況の表中の金額については、税込みの金額、経営成績及び財政状態の表中の金額については、税抜き金額である。
- 4 審査資料中の「対前年度増減率」、「構成比」など「%」で表示する数値については、端数処理の関係上、一致しない場合がある。

平成 27 年度小城市公営企業会計 決 算 審 査 意 見

審 査 の 対 象

平成 27 年度 小城市水道事業会計決算

平成 27 年度 小城市病院事業会計決算

審 査 の 期 間

平成 28 年 6 月 6 日から 7 月 20 日まで

審 査 の 方 法

審査に当たっては、事業が地方公営企業法第 3 条の経営の基本原則に従って運営されたか、また、決算処理及び決算計数は企業会計の原則その他地方公営企業法等関係法令に準拠し、適法かつ適正に処理又は表示されているか等について、決算報告書、財務諸表を中心に会計帳簿及び証拠書類を照合し、関係職員から事情を聴取するなどの方法により行った。

審 査 の 結 果

各事業会計の決算及び決算付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数に誤りはなく、経営成績及び財政状態は適正に表示されていると認めた。

水道事業会計

水道事業会計

1 業務実績

平成27年度の業務実績は、次のとおりである。

(1) 前年度との比較

ア 27年度の給水人口は18,260人で、前年度に比べ42人(0.2%)の減である。また、給水戸数は6,782戸で、前年度に比べ70戸(1.0%)の増であり、給水普及率は98.14%で、前年度と同数である。

イ 年間配水量は1,812,080 m³で、前年度に比べ19,519 m³(1.1%)の減である。
年間有収水量は1,593,075 m³で、前年度に比べ11,706 m³(0.7%)の増である。
有収率は87.91%で、前年度に比べ1.57ポイントの増である。

(2) 実績と27年度予算に定める予定量との比較

ア 給水戸数は、業務の予定量6,683戸に対し99戸(1.5%)の増である。

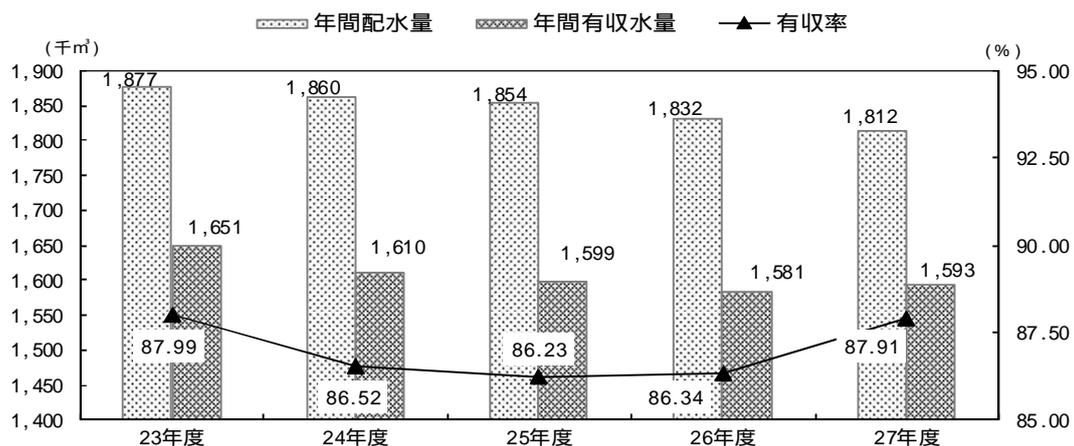
イ 年間配(給)水量は、業務の予定量1,574,187 m³に対し237,893 m³(15.1%)の増である。

最近3か年の業務実績は、次のとおりである。

事 項	平成27年度	平成26年度	平成25年度
総 人 口 (人)	45,683	45,816	46,077
給 水 区 域 内 人 口 (人)	18,607	18,649	18,752
給 水 人 口 (人)	18,260	18,302	18,404
普 及 率 (%)	39.97	39.95	39.94
給 水 普 及 率 (%)	98.14	98.14	98.14
給 水 戸 数 (戸)	6,782	6,712	6,638
年 間 配 水 量 (m ³)	1,812,080	1,831,599	1,853,731
年 間 有 収 水 量 (m ³)	1,593,075	1,581,369	1,598,563
有 収 率 (%)	87.91	86.34	86.23
配 水 管 延 長 (m)	100,579	99,869	99,216
職 員 数 (人)	6	6	6
1 m ³ 当り 給 水 原 価 (円)	152.8	154.9	155.0
1 m ³ 当り 供 給 単 価 (円)	165.4	165.1	164.0
給 水 装 置 新 設 工 事 (件)	104	90	96

備考： 普及率 = 給水人口 ÷ 総人口 × 100 給水普及率 = 給水人口 ÷ 給水区域内人口 × 100
有収率 = 年間有収水量 ÷ 年間配水量 × 100

年間配水量、年間有収水量及び有収率の推移



2 予算執行状況

27年度における予算、決算の内容は次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

<収入>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対 する収入率	予算額に比べ 決算額の増減
水道事業収益	294,052,000	299,138,424	101.7	5,086,424
営業収益	283,331,000	286,186,562	101.0	2,855,562
営業外収益	10,721,000	12,951,862	120.8	2,230,862

備考： 水道事業収益の決算額には、仮受消費税及び地方消費税 21,592,760円を含む。

収益的収入は、決算額2億9,913万8,424円で、予算額に対して101.7%の収入率となっている。

営業収益の主なものは、給水収益2億8,455万4,562円である。

営業外収益の主なものは、雑収益734万4,921円である。

<支出>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額
水道事業費	294,052,000	264,010,792	89.8	30,041,208
営業費用	246,741,000	236,019,446	95.7	10,721,554
営業外費用	28,087,000	27,991,346	99.7	95,654
予 備 費	19,224,000	0	0	19,224,000

備考： 水道事業費の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 6,970,056円を含む。

収益的支出は、決算額2億6,401万792円で、予算額に対して89.8%の執行率となっている。

営業費用の主なものは、減価償却費7,914万2,777円、受水費6,876万9,037円、人件費5,106万3,785円である。

営業外費用の主なものは、企業債利息1,537万402円、消費税及び地方消費税1,261万5,900円である。

不用額の主なものは、営業費用の配水及び給水費における修繕費203万7,136円である。

(2) 資本的収入及び支出
 <収入>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する収入率	予算額に比べ 決算額の増減
資 本 的 収 入	1,001,000	0	0	1,001,000
出 資 金	1,000	0	0	1,000
負 担 金	1,000,000	0	0	1,000,000

資本的収入なし。

<支出>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額
資 本 的 支 出	181,549,000	173,430,236	95.5	8,118,764
建 設 改 良 費	36,771,000	28,652,940	77.9	8,118,060
企 業 債 償 還 金	44,778,000	44,777,296	99.9	704
投 資 有 価 証 券 購 入 費	100,000,000	100,000,000	100	0

備考： 資本的支出の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 2,174,086円を含む。

資本的支出は、決算額1億7,343万236円で、予算額に対して95.5%の執行率となっている。

建設改良費の主なものは、配水設備改良費2,656万3,680円である。

企業債償還金は、松本浄水場改良及び老朽管更新事業債等4,477万7,296円である。

投資有価証券購入費は、北海道公募公債1億円である。

不用額の主なものは、建設改良費の811万8,060円である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1億7,343万236円は、過年度分損益勘定留保資金1億7,125万6,150円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額217万4,086円で補てんされている。

(3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定する事項のうち、議会の議決を経なければ流用することができない経費及びたな卸資産購入限度額の執行状況は次のとおりである。

議会の議決を経なければ流用することができない経費

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
職 員 給 与 費	53,186,000	51,063,785	2,122,215
交 際 費	10,000	0	10,000

たな卸資産購入限度額

(単位：円)

区 分	限 度 額	決 算 額	限 度 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
た な 卸 資 産 購 入 費	4,453,000	1,949,526	2,503,474

いずれの項目も予算の範囲内で執行されている。

なお、企業債の償還状況は次のとおりである。

(単位：円)

発 行 総 額	元 金 償 還 高		未償還残高	償 還 終 期 (最 終)
	当年度償還高	償還高累計		
1,050,000,000	44,777,296	500,807,663	549,192,337	平成43年3月1日

3 経営成績

(1) 損益の状況

27年度の損益状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増 減 率
営 業 収 益	265,135,400	262,703,525	2,431,875	0.9
営 業 費 用	229,049,764	228,225,487	824,277	0.4
営 業 損 益	36,085,636	34,478,038	1,607,598	4.7
営 業 外 収 益	12,410,264	15,165,065	2,754,801	18.2
営 業 外 費 用	15,542,354	16,774,384	1,232,030	7.3
営 業 外 損 益	3,132,090	1,609,319	1,522,771	94.6
経 常 損 益	32,953,546	32,868,719	84,827	0.3
特 別 利 益	0	26,863,500	26,863,500	皆減
特 別 損 失	0	3,614,380	3,614,380	皆減
特 別 損 益	0	23,249,120	23,249,120	皆減
純 損 益	32,953,546	56,117,839	23,164,293	41.3

営業利益は3,608万5,636円で、前年度に比べ160万7,598円(4.7%)増加している。

一方、営業外損失は313万2,090円で、前年度に比べ152万2,771円(94.6%)損失額が増加している。

よって、経常利益は3,295万3,546円で、前年度に比べ8万4,827円(0.3%)増加している。

特別損益は、発生していない。

この結果、当年度純利益は3,295万3,546円で、前年度に比べ2,316万4,293円(41.3%)減少している。

最近3か年の総収支、営業収支、総収支比率及び営業収支比率は、次のとおりである。

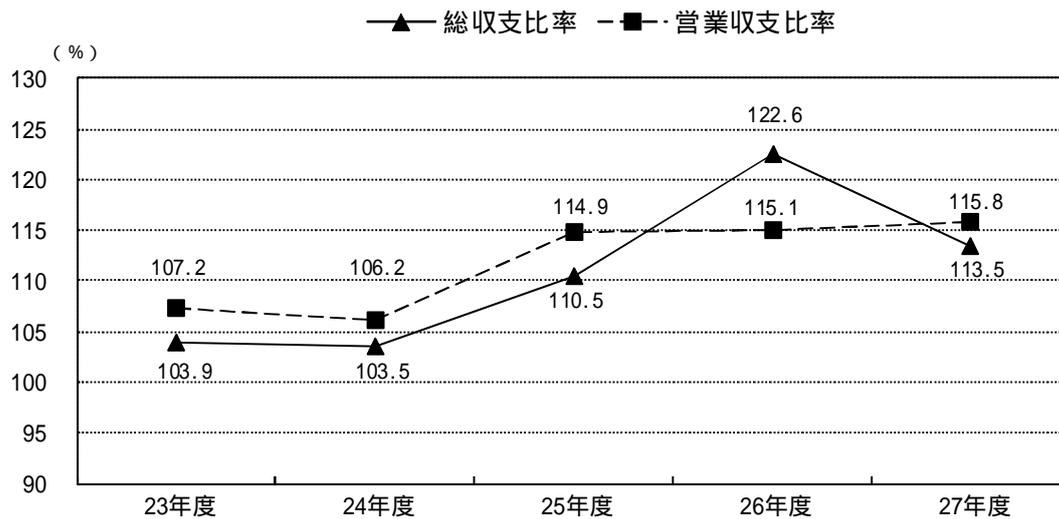
(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度
総 収 益	277,545,664	304,732,090	273,798,477
総 費 用	244,592,118	248,614,251	247,733,605
営 業 収 益	265,135,400	262,703,525	263,795,300
営 業 費 用	229,049,764	228,225,487	229,648,091
総 収 支 比 率	113.5	122.6	110.5
営 業 収 支 比 率	115.8	115.1	114.9

備考： 総収支比率 = 総 収 益 ÷ 総 費 用 × 100

営業収支比率 = 営業収益 ÷ 営業費用 × 100

収支比率の推移



(2) 未処分利益剰余金の状況

前年度繰越利益剰余金は、1億1,011万1,707円で、このうち当該年度に建設改良積立金へ6,686万3,500円を積み立て処分している。

残額の繰越利益剰余金4,324万8,207円に当年度の純利益3,295万3,546円を加えた7,620万1,753円が当年度の未処分利益剰余金で、翌年度への繰越利益剰余金として計上されている。

なお、積立金の状況は次のとおりである。

(単位: 円)

区 分	前年度末残高	前年度繰入額	当年度処分量	当年度末残高
減債積立金	2,608,641	-	-	2,608,641
建設改良積立金	5,565,767	66,863,500	-	72,429,267
合 計	8,174,408	66,863,500	-	75,037,908

(3) 供給単価及び給水原価

最近3か年の1m³当たりの供給単価及び給水原価は、次のとおりである。

(単位: 円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度
供給単価	165.4	165.1	164.0
給水原価	152.8	154.9	155.0
差 額	12.6	10.2	9.0
料金回収率	108.2	106.6	105.8

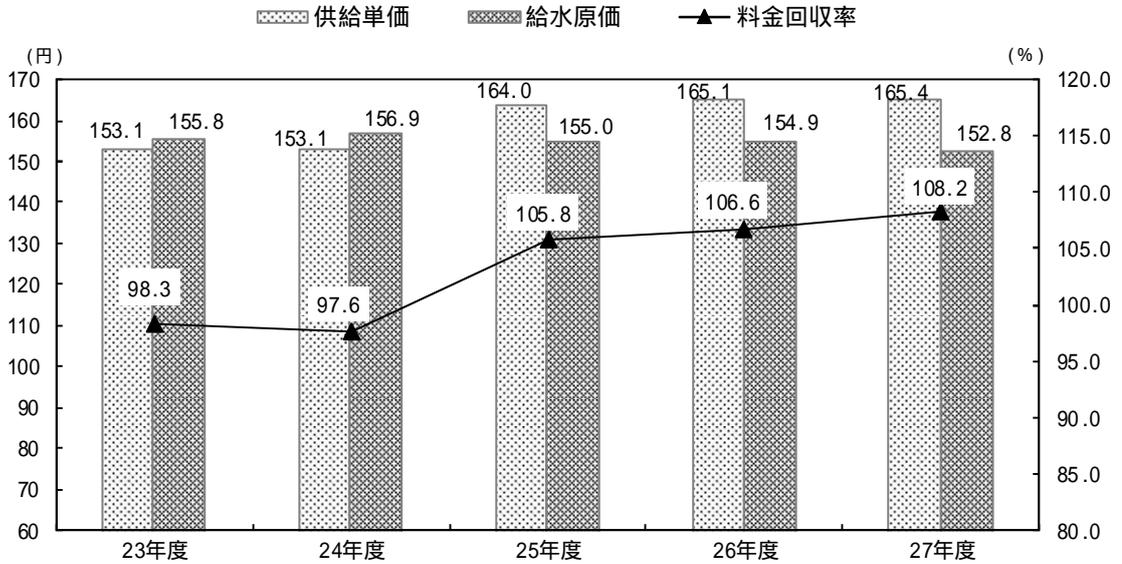
備考

- ・供給単価 = 給水収益 ÷ 年間有収水量
- ・給水原価 = (経常費用 - (受託工事費 + 付帯工事費 + 材料売却原価) - 長期前受金戻入) ÷ 年間有収水量
- ・料金回収率 = 供給単価 ÷ 給水原価 × 100

27年度の1 m³当たりの供給単価は、165.4円で前年度に比べ0.3円増加している。また、1 m³当たりの給水原価は、152.8円で、前年度に比べ2.1円減少している。

この結果、27年度は1 m³あたりの供給単価が12.6円給水原価を上回ることとなった。

なお、1 m³当たりの供給単価、給水原価及び料金回収率の推移は、次のグラフのとおりである。



4 財政状態

(1) 貸借対照表

27年度の資産、負債・資本は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		平成27年度	平成26年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
資 産	固定資産	3,053,395,741	3,006,090,388	47,305,353	1.6
	流動資産	448,920,552	508,889,642	59,969,090	11.8
資産合計		3,502,316,293	3,514,980,030	12,663,737	0.4
負 債	固定負債	503,134,216	549,192,337	46,058,121	8.4
	流動負債	80,511,724	78,967,872	1,543,852	2.0
	繰延収益	36,693,219	37,796,233	1,103,014	2.9
	小 計	620,339,159	665,956,442	45,617,283	6.8
資 本	資本金	2,282,944,465	2,282,944,465	0	0
	剰余金	599,032,669	566,079,123	32,953,546	5.8
	小 計	2,881,977,134	2,849,023,588	32,953,546	1.2
負債・資本合計		3,502,316,293	3,514,980,030	12,663,737	0.4

資産総額は、35億231万6,293円で、前年度に比べ1,266万3,737円(0.4%)減少している。これは主に、固定資産のうち投資が1億円増となったものの、有形固定資産で5,269万4,647円減となったこと、さらに流動資産のうち現金預金が5,783万9,110円減となったことによるものである。

なお、流動資産の未収金は、2,533万3,747円で、その内訳は水道料金の3月分2,149万1,818円(6,749件)、現年度納期到来分361万811円(1,043件)、過年度分23万1,118円(57件)である。

不納欠損額は、8万1,376円(41件)である。

負債総額は、6億2,033万9,159円で、前年度に比べ4,561万7,283円(6.8%)減少している。これは主に、固定負債において企業債が4,605万8,121円減となったことによるものである。

資本総額は、28億8,197万7,134円で、前年度に比べ3,295万3,546円(1.2%)増加している。これは利益剰余金が3,295万3,546円増となったことによるものである。

(2) キャッシュ・フロー計算書

27年度における現金預金の増加又は減少を事業活動、投資活動、財務活動に区分すると、次のとおりである。

		(単位：円)
1	事業活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	32,953,546
	減価償却費	79,142,777
	賞与引当金の増減額	72,000
	修繕引当金の増減額	0
	貸倒引当金の増減額	167,422
	長期前受金戻入額	1,103,014
	受取利息及び受取配当金	4,143,927
	支払利息	15,370,402
	固定資産除却費	175,130
	未収金の増減額	90,497
	未払金の増減額	1,976,275
	たな卸資産の増減額	1,310,485
	その他の増減額	1,337,032
	消費税及び地方消費税調整額	2,170,406
	小計	126,898,061
	利息及び配当金の受領額	4,143,927
	利息の支払額	15,370,402
	事業活動によるキャッシュ・フロー合計	115,671,586
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	30,522,960
	投資有価証券の取得による支出	100,000,000
	投資有価証券の売却による収入	0
	国庫補助金等による収入	1,789,560
	投資活動によるキャッシュ・フロー合計	128,733,400
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	44,777,296
	財務活動によるキャッシュ・フロー合計	44,777,296
4	資金増加額	57,839,110
5	資金期首残高	479,327,158
6	資金期末残高	421,488,048

5 総括

平成 27 年度の給水戸数は、前年度と比較して 70 戸増加し、給水人口は 42 人減少している。給水普及率については、今年度も 98.14%と変わらなかった。年間有収水量は 0.74 ポイント、有収率は 1.57 ポイント前年度と比較して上昇している。

当年度の経営成績を前年度と比較してみると、収益総額は 2 億 7,754 万 5,664 円（税抜）、費用総額は 2 億 4,459 万 2,118 円（税抜）で、当年度純利益は 3,295 万 3,546 円となり、営業収益は引き続き黒字決算となっている。

主要な指標の推移をみると、有収水量については、夏の猛暑が影響し、前年度より 11,706 m³増加している。また、有収率は、年間有収水量が増加し、年間配水量は 19,519 m³減少したことにより 87.91%と上昇した。このことは、今までの漏水対策が功を奏したものと思われる。本水道事業では、給水人口の減少や使用者の節水意識の向上、節水型機器の普及等により、有収水量の減少が予想されており、これからも漏水箇所の発見及び漏水の原因となっている老朽管の更新工事を計画的に実施され、有収率向上に努められたい。

また、未収金の解消や経費節減等により、経営の健全化及び将来の施設更新費用の確保と中・長期的な水道事業の健全経営を目指し、効率的、効果的な事業運営を図られ、安全で良質な水の安定供給に努められるよう要望するものである。

病 院 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

1 業務実績

平成 27 年度の業務実績は、次のとおりである。

(1) 前年度との比較

ア 27 年度の入院患者数は 23,671 人で、前年度に比較して 611 人 (2.65%) の増、病床利用率は 65.33% で、前年度に比較して 1.51 ポイントの増である。

イ 外来患者数は 49,153 人で、前年度に比較して 125 人 (0.25%) の増である。

(2) 実績と 27 年度予算に定める予定量との比較

ア 入院患者数は、業務の予定量 26,352 人に対し 2,681 人 (10.17%) の減である。

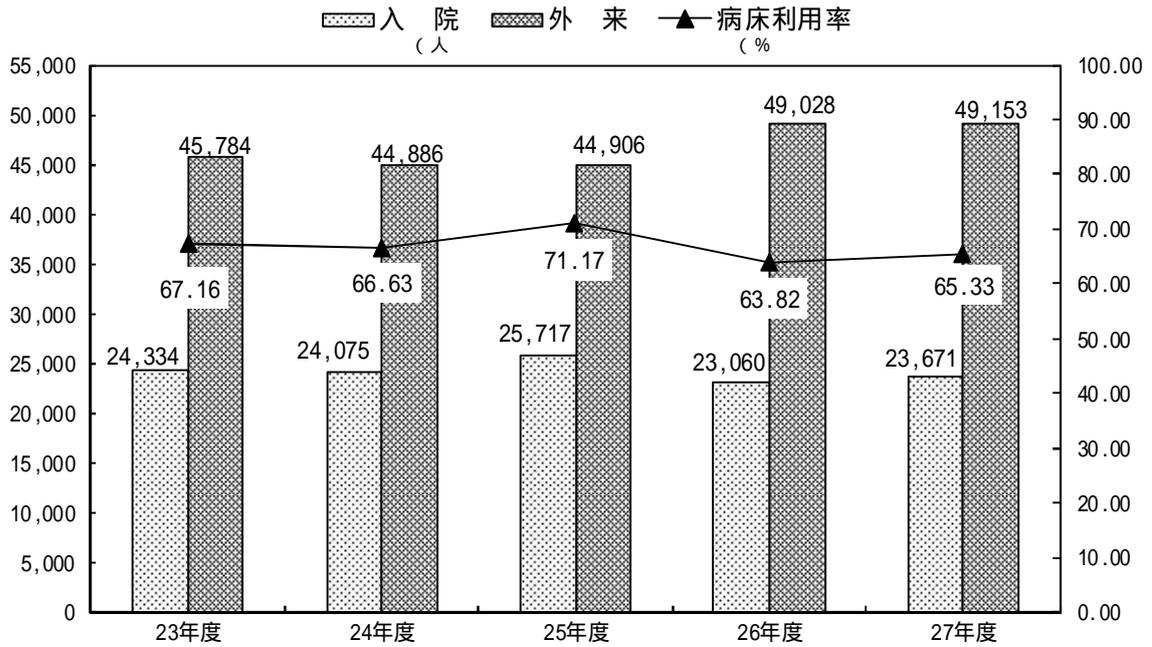
イ 外来患者数は、業務の予定量 48,600 人に対し 553 人 (1.14%) の増である。

最近 3 か年の業務実績は、次表のとおりである。

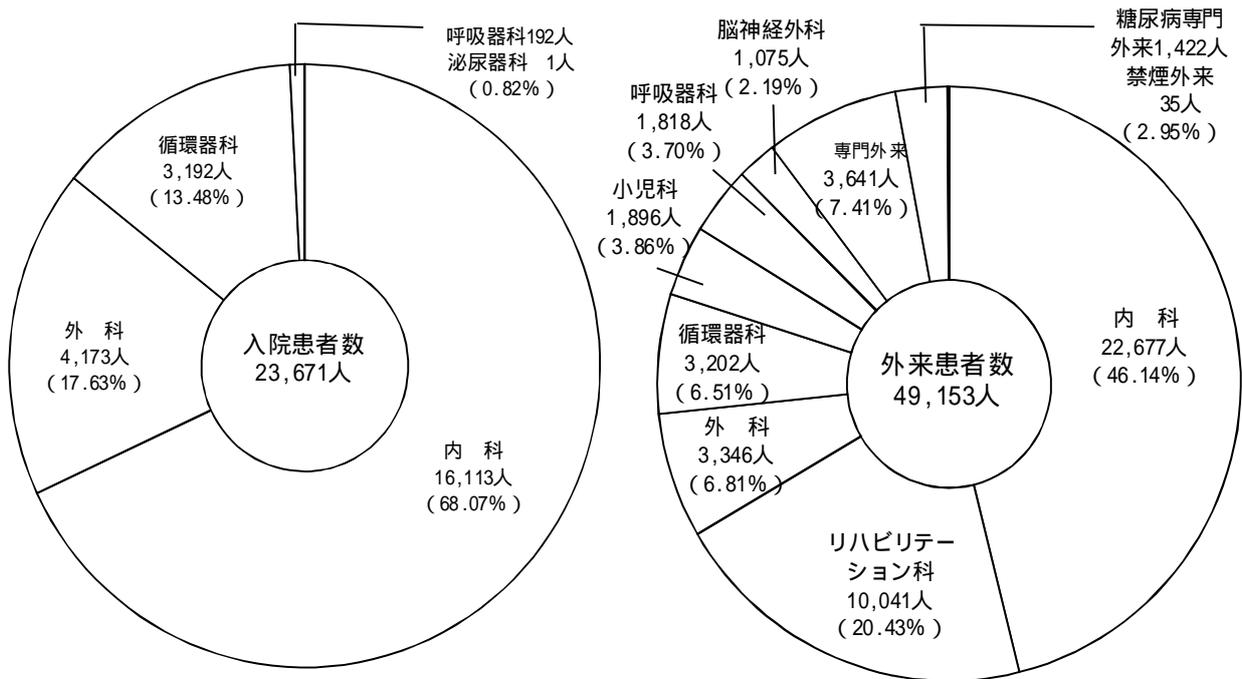
項 目		平成27年度	平成26年度	平成25年度	
病 床 数 (床)		99 (36,234)	99 (36,135)	99 (36,135)	
延患者 数	入 院 (人)	23,671	23,060	25,717	
	外 来 (人)	49,153	49,028	44,906	
	計 (人)	72,824	72,088	70,623	
	1日平均	入 院 (人)	64.67	63.18	70.46
		外 来 (人)	195.83	196.11	184.04
計 (人)	260.50	259.29	254.50		
病 床 利 用 率 (%)		65.33	63.82	71.17	

備考： 病床数の () 書きは、年間病床数である。

患者数及び病床利用率の推移



診療科別入院患者数及び外来患者数



専門外来3,641人の内訳は、泌尿器科2,011人、産婦人科1,326人、リウマチ・膠原病科304人である。

2 予算執行状況

27年度における予算、決算の内容は次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

<収入>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対 する収入率	予算額に比べ 決算額の増減
病 院 事 業 収 益	1,344,361,000	1,252,656,115	93.2	91,704,885
医 業 収 益	1,236,034,000	1,149,208,729	93.0	86,825,271
医 業 外 収 益	108,327,000	103,447,386	95.5	4,879,614

備考： 病院事業収益の決算額には、仮受消費税及び地方消費税 5,126,928円を含む。

収益的収入は、決算額12億5,265万6,115円で、予算額に対して93.2%の収入率となっている。

医業収益の主なものは、入院・外来収益が10億1,264万1,556円、基礎年金拠出金公的負担経費及び医師の派遣を受けること並びに小児医療に要する経費に係る一般会計負担金5,955万6,000円である。

医業外収益の主なものは、企業債償還金利息等の一般会計負担金5,746万2,000円、長期前受金戻入2,730万4,979円である。

<支出>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	不 用 額
病 院 事 業 費	1,279,151,000	1,232,358,056	96.3	46,792,944
医 業 費 用	1,265,182,000	1,219,421,496	96.4	45,760,504
医 業 外 費 用	12,969,000	12,936,560	99.7	32,440
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000

備考： 病院事業費の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 20,946,728円を含む。

収益的支出は、決算額12億3,235万8,056円で、予算額に対して96.3%の執行率となっている。

医業費用の主なものは、給与費8億1,631万3,134円、薬品・診療材料費等の1億4,502万2,231円、施設管理委託料・修繕費等の経費1億3,443万4,156円、減価償却費6,211万4,356円である。

医業外費用の主なものは、企業債利息616万8,044円である。

不用額の主なものは、医業費用における薬品・診療材料費869万8,507円、委託料663万8,735円、修繕費559万2,777円である。

(2) 資本的収入及び支出
 <収入>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する収入率	予算額に比べ 決算額の増減
資 本 的 収 入	22,965,000	23,001,000	100.2	36,000
負 担 金	10,642,000	10,642,000	100	0
補 助 金	3,145,000	3,181,000	101.1	36,000
出 資 金	9,178,000	9,178,000	100	0

資本的収入は、決算額2,300万1,000円で、予算額に対して100.2%の収入率となっている。
 負担金は、企業債の償還金元金に係る一般会計負担金である。
 補助金は、直営診療施設整備に係る国保調整交付金及び訪問看護ステーション規模拡大支援事業補助金である。
 出資金は、病院改築及び医療機器等購入に係る一般会計の出資金である。

<支出>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	不 用 額
資 本 的 支 出	35,321,000	34,239,700	96.9	1,081,300
建 設 改 良 費	18,357,000	18,275,920	99.6	81,080
企 業 債 償 還 金	15,964,000	15,963,780	99.9	220
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000

備考： 資本的支出の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 1,353,771円を含む。

資本的支出は、決算額3,423万9,700円で、予算額に対して96.9%の執行率となっている。
 建設改良費の主なものは、医用画像情報システムサーバー864万円、ペイントプラー200万円、上部消化管汎用ビデオスコープ154万4,400円である。
 企業債償還金は、診療・管理棟増築事業に係る企業債償還元金である。

(3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定する事項のうち、議会の議決を経なければ流用することができない経費及びたな卸資産購入限度額の執行状況は次のとおりである。

議会の議決を経なければ流用することができない経費

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減
職員給与費	823,507,000	816,313,134	7,193,866
交 際 費	800,000	472,494	327,506

たな卸資産購入限度額

(単位：円)

区 分	限 度 額	決 算 額	限度額に比べ決算額の増減
たな卸資産購入費	156,442,000	145,330,847	11,111,153

いずれの項目も予算の範囲内で執行されている。

なお、企業債の償還状況は次のとおりである。

(単位：円)

発 行 総 額	元金償還高		未償還残高	償 還 終 期 (最 終)
	当年度償還高	償還高累計		
396,000,000	15,963,780	187,713,336	208,286,664	平成39年3月1日

3 経営成績

(1) 損益の状況

27年度の損益状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増 減 率
医 業 収 益	1,144,814,124	1,091,927,233	52,886,891	4.8
医 業 費 用	1,198,694,883	1,209,750,504	11,055,621	0.9
医 業 損 益	53,880,759	117,823,271	63,942,512	54.3
医 業 外 収 益	102,715,063	116,512,677	13,797,614	11.8
医 業 外 費 用	28,536,245	28,924,090	387,845	1.3
医 業 外 損 益	74,178,818	87,588,587	13,409,769	15.3
経 常 損 益	20,298,059	30,234,684	50,532,743	167.1
特 別 利 益	-	-	-	-
特 別 損 失	-	363,142,151	-	皆減
特 別 損 益	-	363,142,151	-	皆減
純 損 益	20,298,059	393,376,835	413,674,894	105.2

医業損失は5,388万759円で、前年度に比べ6,394万2,512円(54.3%)損失額が減少している。これは主に、医業費用の減価償却費が1,914万7,013円減となったことに加え、医業収益の入院収益が3,127万6,019円、本年度より開設した訪問看護ステーションの事業収益が1,776万7,977円、その他医業外収益が1,541万6,877円増加したことによるものである。

一方、医業外利益は7,417万8,818円で、前年度に比べ1,340万9,769円(15.3%)減少している。

よって、経常利益は2,029万8,059円で、前年度に比べ5,053万2,743円(167.1%)増加している。

この結果、当年度は2,029万8,059円の純利益を計上し、前年度の赤字から黒字に好転している。

最近3か年の総収支、医業収支、総収支比率及び医業収支比率は、次のとおりである。

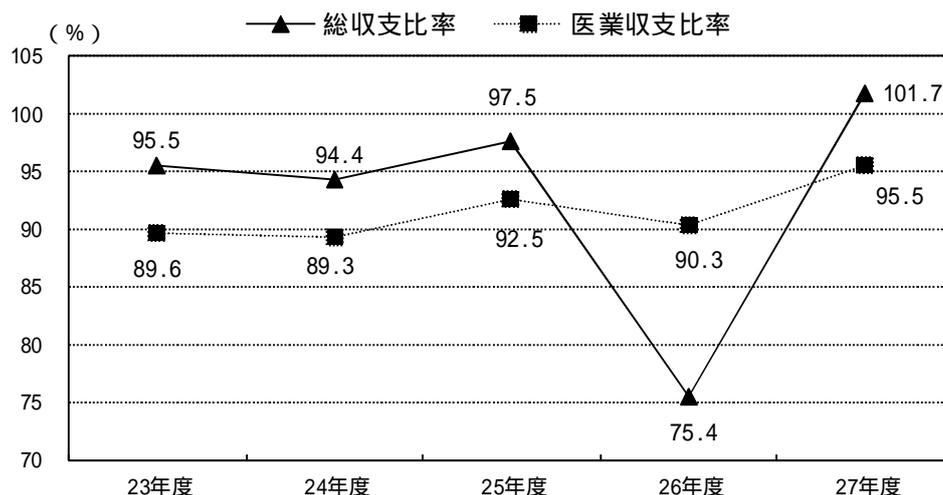
(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度
総 収 益	1,247,529,187	1,208,439,910	1,187,630,599
総 費 用	1,227,231,128	1,601,816,745	1,217,464,984
医 業 収 益	1,144,814,124	1,091,927,233	1,104,700,602
医 業 費 用	1,198,694,883	1,209,750,504	1,193,857,318
総 収 支 比 率	101.7	75.4	97.5
医 業 収 支 比 率	95.5	90.3	92.5

備考

- ・総収支比率 = 総 収 益 ÷ 総 費 用 × 100
- ・医業収支比率 = 医業収益 ÷ 医業費用 × 100

収支比率の推移



(2) 剰余金の状況

前年度繰越利益剰余金 2,655 万 4,650 円に、当年度の純利益 2,029 万 8,059 円を加えた 4,685 万 2,709 円が当年度未処分剰余金として計上されている。

(3) 患者 1 人 1 日当たりの医業収支

最近 3 か年の患者 1 人 1 日当たりの医業収支は、次のとおりである。

(単位: 円)

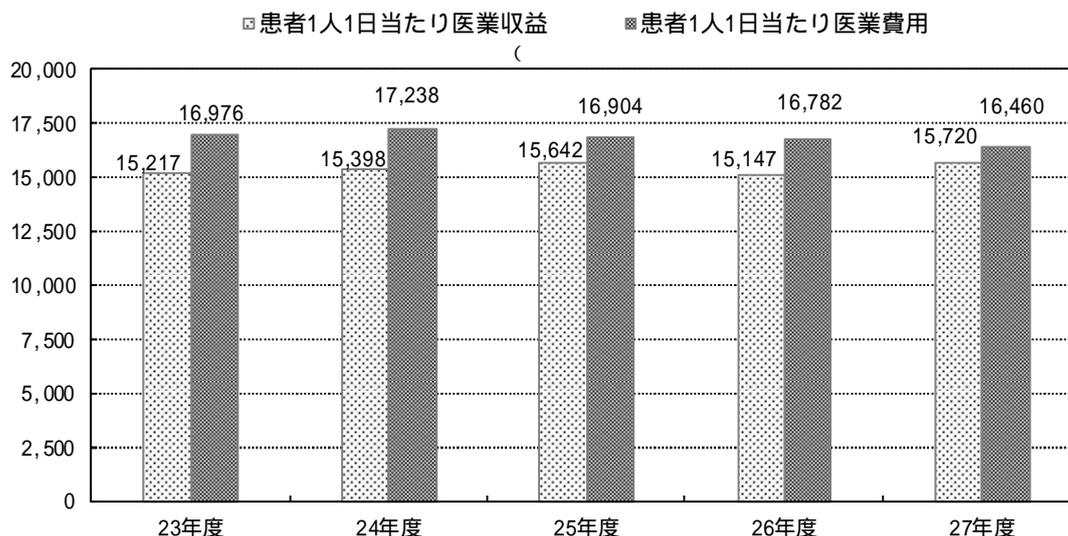
区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度
患者1人1日当たり医業収益	15,720	15,147	15,642
患者1人1日当たり医業費用	16,460	16,782	16,904
患者1人1日当たり医業収支	740	1,635	1,262

備考： 医業収益には「その他医業収益」を含めて算定している。

27 年度の患者 1 人 1 日当たりの医業収益は 15,720 円で、前年度に比べ 573 円増加している。また、患者 1 人 1 日当たりの医業費用は 16,460 円で、前年度に比べ 322 円減少している。

この結果、27 年度の患者 1 人 1 日当たりの医業収支は 740 円となり、前年度に比べ 895 円改善している。

なお、患者 1 人 1 日当たりの医業収支の推移は、次のグラフのとおりである。



4 財政状態

(1) 貸借対照表

27年度の資産、負債・資本は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		平成27年度	平成26年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
資産	固定資産	693,445,312	737,843,899	44,398,587	6.0
	流動資産	1,656,139,376	1,605,660,975	50,478,401	3.1
資産合計		2,349,584,688	2,343,504,874	6,079,814	0.3
負債	固定負債	515,317,809	531,731,704	16,413,895	3.1
	流動負債	111,068,468	104,568,839	6,499,629	6.2
	繰延収益	180,914,918	185,218,897	4,303,979	2.3
	小計	807,301,195	821,519,440	14,218,245	1.7
資本	資本金	1,417,543,836	1,417,543,836	0	0
	剰余金	124,739,657	104,441,598	20,298,059	19.4
	小計	1,542,283,493	1,521,985,434	20,298,059	1.3
負債・資本合計		2,349,584,688	2,343,504,874	6,079,814	0.3

資産総額は、23億4,958万4,688円で、前年度に比べ607万9,814円(0.3%)増加している。

これは主に、固定資産の有形固定資産で建物が3,358万3,712円、機械備品が963万4,038円減となったものの、流動資産において現金預金が4,040万7,024円増となったことによるものである。

なお、未収金は1億9,555万1,105円で、その内訳は診療報酬1億7,272万1,194円、窓口一部負担金1,363万4,664円(416件)及び他会計補助金919万5,247円である。このうち、窓口一部負担金の過年度分は、585万7,796円(101件)である。

不納欠損額はない。

負債総額は、8億730万1,195円で、前年度に比べ1,421万8,245円(1.7%)減少している。

これは主に固定負債において企業債が1,641万3,895円減となったことによるものである。

資本総額は、15億4,228万3,493円で、前年度に比べ2,029万8,059円(1.3%)増加している。

これは剰余金において利益剰余金が2,029万8,059円増となったことによるものである。

(2) キャッシュ・フロー計算書

27年度における現金預金の増加又は減少を事業活動、投資活動、財務活動に区分すると、次のとおりである。

(単位：円)

1	事業活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	当期純利益	20,298,059
(2)	事業活動から得た当期純利益への調整	
	減価償却費	62,114,356
	固定資産除却費	560,151
	貸倒引当金の増減額	0
	賞与引当金の増減額	1,268,858
	退職給付引当金の増減額	0
	長期前受金戻入額	27,304,979
	受取利息及び受取配当金	2,007,895
	支払利息	6,168,044
	未収金の増減額	12,162,481
	未払金の増減額	4,780,656
	たな卸資産の増減額	2,091,104
	事業活動から得た当期純利益への調整合計	35,507,814
(3)	その他	
	利息及び配当金の受領額	2,007,895
	利息の支払額	6,168,044
	その他合計	4,160,149
	事業活動によるキャッシュ・フロー合計	51,645,724
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	投資活動収入	
	他会計からの補助金による収入	3,181,000
	他会計からの出資金による収入	9,178,000
	投資活動収入合計	12,359,000
(1)	投資活動支出	
	有形固定資産の取得による支出	18,275,920
	投資活動支出合計	18,275,920
	投資活動によるキャッシュ・フロー合計	5,916,920
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	財務活動収入	
	他会計からの負担金による収入	10,642,000
	財務活動収入合計	10,642,000
(2)	財務活動支出	
	建設改良費等財源の企業債による支出	15,963,780
	財務活動支出合計	15,963,780
	財務活動によるキャッシュ・フロー合計	5,321,780
4	資金増加額	40,407,024
5	資金期首残高	1,416,433,980
6	資金期末残高	1,456,841,004

5 総括

平成 27 年度の延べ入院患者数は、23,671 人で前年度より 611 人増加し、病床利用率は 65.33%で前年度に比べ 1.51 ポイント上昇し、また、外来患者数も 49,153 人で 125 人増加している。経営成績は純利益となり、病院事業収益は久々に黒字となっている。

当年度の経営状況は、収益総額 12 億 4,752 万 9,187 円(税抜)、費用総額 12 億 2,723 万 1,128 円(税抜)で、純利益が 2,029 万 8,059 円となったが、その要因は医業収益の伸びや医業費用の減少等によるものである。前年度の 3 億 9,337 万 6,835 円の純損失と比較すると、4 億 1,367 万 4,894 円もの増となるが、これは、平成 26 年度に、みなし償却制度の廃止等の制度改革が行われたため、3 億 6,314 万 2,151 円もの特別損失が計上されたことによる。

病院事業については、平成 27 年度は黒字決算となったが、今後は多くの医療機器等の更新が発生してくるため、経営状況が厳しくなることが予想されている。また、慢性的な医師不足等により、経営環境や医療提供体制の維持が極めて厳しい状況ではあるが、医療ニーズに応えるべく医療サービスの充実に努められている。

未収金については、督促状の送付、臨戸徴収など滞納整理業務に努力されているが、現年度分で 173 万 5,281 円(3 月分を除く)、過年度分で 585 万 7,796 円あり前年度よりも増加している。今後も個々の実情を的確に把握し、適切な債権管理を行うとともに未収金の解消になお一層努められたい。

このような状況の中で、病院運営の権限を与えられた病院事業管理者により、多様化する医療環境に柔軟に対応し、更なる経営の合理化、効率化を図り健全な病院経営の安定並びに充実に努められている。

今後も地域医療の中核的医療機関としての使命を果たすとともに、小城市唯一の公的医療機関として、住民福祉の向上のため、医療ニーズに応えるべく安心・安全な医療サービスの提供に努められるよう望むものである。